

100年のHISTORY、200年のSTORY。



株主のみなさまへ

第14期 決算のご報告

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

第14期 連結業績サマリー

売上高

4,109億円

対前期比 14.3%増

国内の新車用需要が好調に推移したことに加え、期初よりパナソニック(株)の国内鉛蓄電池事業を連結対象に組み込んだ影響により増加し過去最高を記録

(単位:億円)



営業利益

219億円

対前期比 5.1%減

産業電池事業や海外の自動車電池事業において、主要原材料である鉛価格の上昇により利益が減少したことに加え、のれん等償却の影響により減少

(単位:億円)



経常利益

213億円

対前期比 5.1%減

営業利益が減少したことに伴わない減少

(単位:億円)

親会社株主に帰属する
当期純利益

114億円

対前期比 6.4%減

営業利益が減少したことに伴わない減少
しかしながら、のれん等償却前当期純利益では139億円と、前期に比べて2億円増加

(単位:億円)



第15期 連結業績予想

売上高

4,500億円

対前期比 9.5%増

営業利益

220億円

対前期比 0.4%増

経常利益

230億円

対前期比 7.5%増

親会社株主に帰属する
当期純利益

130億円

対前期比 13.5%増

1株当たり当期純利益

※ 157.71円

対前期比 —

※平成31年3月期の連結業績予想における通期の1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。

- 自動車電池事業：国内においては、新車・補修向けに製品の販売拡大を進めてまいります。海外においては、アジアおよび新興国における需要増加に対応するため生産能力の増強や新製品の投入を行なってまいります。
- 産業電池電源事業：コスト構造の見直しや組織の最適化、産業用リチウムイオン電池関連商品の市場開拓、市場投入を進めてまいります。
- 車載用リチウムイオン電池事業：車載向けニーズの高まりへの対応を行なうとともにさらなる効率化を進め、収益性の向上をはかってまいります。



取締役社長 村尾 修

企業理念

革新と成長

GSYUASAは、社員と企業の「革新と成長」を通じ、人と社会と地球環境に貢献します。

経営ビジョン

GSYUASAは、電池で培った先進のエネルギー技術で世界のお客様へ快適さと安心をお届けします。

経営方針

- GSYUASAは、お客様を第一に考え、お客様から最初に選ばれる会社になります。
- GSYUASAは、品質を重視し、環境と安全に配慮した製品とサービスを提供します。
- GSYUASAは、法令を遵守し、透明性の高い公正な経営を実現します。

株主のみなさまへ

平素より格別のご高配、ご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、ここに第14期（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の業績ならびに来期の見通しについて、ご報告申し上げます。

当社グループは、おかげさまで持ちまして、設立から100周年を迎えることが出来ました。これもひとえに、ステークホルダーのみなさまの温かいご厚情の賜物と心より深く御礼申し上げます。当社グループは、100年に1度といわれるモノづくりの変革期に直面する中で、二人の創業者のパイオニア精神とチャレンジ精神をもって、先進の技術で市場からのニーズにいち早く応えていくとともに、社会に対して「安心・安全」をお届けしていきたいと考えております。

株主のみなさまには今後とも温かいご指導とご支援を賜りますよう、何卒よろしくお願い申し上げます。

第14期（平成29年度）の業績について

当社グループの当連結会計年度の売上高は、自動車電池事業において国内の新車用需要が好調に推移したほか、当期決算においては、期初よりパナソニック(株)の国内鉛蓄電池事業を連結対象に組み込んだ影響等により、4,109億51百万円と前連結会計年度に比べて513億45百万円増加（14.3%）し、過去最高となりました。

当連結会計年度の利益は、上記のとおり国内の自動車電池事業が堅調に推移したものの、産業電池事業や海外の自動車電池事業における主要原材料である鉛価格の上昇による減少のほか、のれん等償却の影響により営業利益は219億20百万円（のれん等償却前営業利益は240億76百万円）と、前連結会計年度に比べて11億86百万円減少（△5.1%）しました。経常利益は、上記の営業利益の減少に伴って213億87百万円と前連結会計年度に比べて11億57百万円減少（△5.1%）しました。親会社株主に帰属する当期純利益は、114億49百万円（のれん等償却前親会社株主に帰属する当期純利益は138億94百万円）と前連結会計年度に比べて7億79百万円減少（△6.4%）しました。

第15期（平成30年度）の見通しについて

第15期は第四次中期経営計画の最終年度です。中期経営計画立案時と比べ、事業環境は大きく変化しているものの、品質に裏打ちされた競争力のある製品をグローバルに展開し、さらなる成長に向けて取り組んでまいります。

自動車電池事業においては、生産拠点の最適化によるコスト削減を進めながら、国内では新車・補修向けの販売拡大を推進するとともに、海外では引き続き事業領域の拡大をはかってまいります。

産業電池電源事業においては、合理化による収益性の改善に努めるほか、次世代に向けたモノ・コトづくりを通じて事業領域の拡大をはかってまいります。

車載用リチウムイオン電池事業においては、開発体制の一元化を行ない技術力を強化するとともに、さらなる効率化により、収益性改善を進めてまいります。

株主さまへの還元について

当期の配当金につきましては、第四次中期経営計画において株主さまに対する利益還元を経営の最重要政策の一つとした考えのもと、通期業績や財務状況を踏まえたうえで、1株当たり年間10円（第2四半期末において中間配当金3円を実施済みのため、期末配当金は7円）とさせていただきます。

また、前年に引き続き、さらなる利益還元の一環として総額10億円相当の自己株式の取得を予定しております。この影響も加味した総還元性向は36.9%（のれん等償却前親会社株主に帰属する当期純利益ベース）となります。

連結財務諸表

連結貸借対照表（要旨）

	平成30年 3月期	平成29年 3月期
〈資産の部〉		
流動資産	182,565	173,159
固定資産	208,695	197,313
有形固定資産	122,846	124,278
無形固定資産	12,226	14,332
投資その他の資産	73,621	58,702
繰延資産	63	36
資産合計	391,324	370,508

(単位：百万円)

	平成30年 3月期	平成29年 3月期
〈負債の部〉		
流動負債	124,657	109,820
固定負債	61,028	72,532
負債合計	185,685	182,353
〈純資産の部〉		
株主資本	153,770	147,456
資本金	33,021	33,021
資本剰余金	55,313	55,292
利益剰余金	66,822	59,501
自己株式	△1,387	△358
その他の包括利益累計額	22,005	14,266
非支配株主持分	29,863	26,432
純資産合計	205,638	188,155
負債純資産合計	391,324	370,508

(単位：百万円)

連結キャッシュ・フロー計算書（要旨）

	平成30年 3月期	平成29年 3月期
営業活動による キャッシュ・フロー	21,934	34,846
投資活動による キャッシュ・フロー	△20,810	△32,912
財務活動による キャッシュ・フロー	△6,702	△3,715
現金及び現金同等物 に係る換算差額	683	△1,332
現金及び現金同等物 の増減額（△は減少）	△4,896	△3,114
現金及び現金 同等物の期首残高	24,673	27,788
現金及び現金 同等物の期末残高	19,776	24,673

(単位：百万円)

PICK UP 1 | CSRの取り組みについて

1 マテリアリティ (CSRの重要課題) の特定

当社グループは、事業戦略にCSR課題を反映させるため、事業への影響度と事業活動が社会に与える影響度を分析・評価し、取り組む必要があるマテリアリティを明確化するとともに、特定したマテリアリティに対する活動計画やKPI (Key Performance Indicator) の策定を完了しました。今後は、PDCAサイクルによる改善を行なうとともにマテリアリティとSDGS*の関連性を明確にし、CSRの取り組みを進めてまいります。

	CSR方針	マテリアリティ
1	公正、透明かつ健全な事業活動の推進と腐敗の防止	● CSR・コンプライアンスの徹底
2	人権の尊重	● 機密情報の管理の徹底
3	適正な労働環境の維持、向上	● 知的財産の保護
4	安心、安全な製品、サービスを提供する責任の遂行	● 人格の尊重
5	地球環境の保全	● 労働環境・労働安全衛生の向上
6	地域社会との共生	● 人材開発の推進
7	サプライチェーンにおける社会的責任活動の推進	● 高品質な製品の提供
		● 環境保護の推進
		● 環境配慮製品の開発と普及
		● CSR調達の推進

*国連が採択した持続可能な開発目標 (Sustainable Development Goals) を指す

2 国連グローバル・コンパクト (UNGC) に参加

当社は、国際連合が提唱する「国連グローバル・コンパクト」(以下、UNGC) に署名し、2018年4月1日付にて参加企業として登録されました。

UNGCは、各企業・団体が責任ある創造的なリーダーシップを発揮することによって、社会の良き一員として行動し、持続可能な成長を実現するための国際的な取り組みで、全世界で13,000以上の企業や団体が加盟しています。当社は企業理念である「社員と企業の『革新と成長』を通じ、人と社会と地球環境に貢献します」と価値観を共有するUNGCの理念に賛同し、その活動への支持を表明します。

グローバルに事業を展開する当社グループは、UNGCが企業に求める4分野、10原則を一層推進することで、今後も企業の社会的責任を果たしてまいります。

国連グローバル・コンパクトの10原則

人権	原則1 ▶ 人権擁護の支持と尊重
	原則2 ▶ 人権侵害への非加担
労働	原則3 ▶ 結社の自由と団体交渉権の承認
	原則4 ▶ 強制労働の排除
	原則5 ▶ 児童労働の実効的な廃止
	原則6 ▶ 雇用と職業の差別撤廃
環境	原則7 ▶ 環境問題の予防的アプローチ
	原則8 ▶ 環境に対する責任のイニシアティブ
	原則9 ▶ 環境にやさしい技術の開発と普及
腐敗防止	原則10 ▶ 強要や贈収賄を含むあらゆる形態の腐敗防止の取組み



下半期ダイジェスト

2017年

10/19
リリース



「ECO.R Revolution」(エコ.アール レボリューション) シリーズを新発売

～先進テクノロジーで最新のアイドリングストップ車に対応～

11/29
リリース



壁掛タイプ10kVAの
パワーコンディショナ
「単相ラインバックαIV」を販売開始
～ラインバックαIVシリーズを拡充～



単相ラインバックαIV

12/04
リリース



「ECO.R ENJ」(エコ.アール イー・エヌ・ジェイ) シリーズをリニューアル

～日本車専用 EN規格バッテリー～

「ECO.R ENJ」シリーズ
(画像はENJ-375LN2)



12/27
リリース



無線基地局などに最適な
DC48V専用リチウムイオン電池モジュール
「LIM50EN-13/LIM50EN-14」を販売開始

12/27
リリース



GSユアサのリチウムイオン電池が「H-IIAロケット37号機」「気候変動観測衛星 [しきさい]」「超低高度衛星技術試験機 [つばめ]」に搭載



H-IIAロケット37号機
(提供:三菱重工/JAXA殿)



H-IIAロケット用リチウムイオン電池



気候変動観測衛星 [しきさい]
(GCOM-C) (提供: JAXA殿)



超低高度衛星技術試験機 [つばめ]
(SLATS) (提供: JAXA殿)



宇宙用リチウムイオン電池

12/14
リリース



第73回
「びわ湖毎日マラソン大会」への協賛を決定

PICK UP 2 | 金属シリコン電極開発によるリチウムイオン電池の高エネルギー密度化技術の改良に成功

当社連結子会社の㈱GSユアサは、大型電池での実用化に課題の多い金属シリコンを主体とする負極の高エネルギー密度化と長寿命化の両立を実現しました。これにより、電気自動車に実際に搭載されるサイズの電池において、従来のリチウムイオン電池に対して約3倍となる高エネルギー密度化技術の改良に成功しました。

負極材に用いる金属シリコンは、理論容量が非常に高く（4,200mAh/g）、また、資源量が豊富であることから、リチウムイオン電池の新規材料として多くの研究が行われてきました。しかしながら、金属シリコンは充放電に伴う体積変化が約400%と非常に大きいため、充放電を繰り返す過程において微粉化^{*1}および孤立化^{*2}といった劣化が生じます。その結果、充放電効率およびサイクル寿命特性が乏しく、特に長期での使用が前提となる電動化車両用の大型電池では、金属シリコン電極の実用化は困難とされてきました。これに対して㈱GSユアサは、金属シリコンを用いた電極の好適な粒子径および電極組成などを見出すことによってそれらの特性を改善し、従来の約3倍となる高エネルギー密度化技術の改良に成功しました。

なお、この金属シリコン電極は今後の技術革新と普及が見込まれる全固体電池へも適用可能な技術です。

今後は、この金属シリコン電極のサイクル寿命特性をさらに改良し、2025年頃の電動化車両への適用を目指します。

GSユアサは、車両の電動化に求められる電池の高エネルギー密度化技術の開発を通じて、これからも低炭素社会の実現に貢献してまいります。

技術改良のポイント

1. 金属シリコンの好適な粒子径の選択による初期充電効率の向上およびサイクル寿命特性の改善

粒子径が小さい場合は初期充電率が低く、また、大きい場合には微粉化が顕著となるためサイクル寿命特性が低いという問題があります。そこで、最適な粒子径の金属シリコンを適用することによって、これらの2つの特性が改善することを見出しました。

2. 種々の導電助剤を組み合わせることによる放電特性の向上

通常、電極には1種類の導電助剤を用いますが、金属シリコン電極においては、導電助剤を複数用いることによって、電極成型性が向上しました。さらには、電極の導電率改善による放電特性の向上が明らかになりました。

3. 水溶性結着剤の適用による量産性の向上

金属シリコン電極を作製するためには、不活性雰囲気^{*3}で高温の熱処理を加えるなど量産には不向きな工程が生じる場合がありますが、水溶性結着剤を適用することで、その工程の簡略化が可能になりました。その結果、高い結着力を維持しつつも量産性に優れた電極組成を見出すことに成功しました。

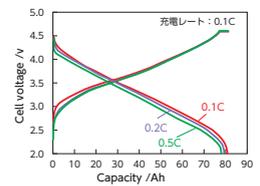
*1 粒子が膨張・収縮することで生じた歪みが割れに発展し、粒子が小さくなる現象

*2 電解液の劣化、電極の膨張などにより、電極中の活物質が充放電に寄与しなくなる現象

*3 真空状態または減圧下、もしくは窒素、アルゴンなどの反応性が低い気体が周囲に多く存在する状態



金属シリコン電極の模式図



金属シリコンをもちいた高容量リチウムイオン電池の充放電曲線



試作セル外観

2018年

1/11
リリース
Business

ハンガリーにおける
リチウムイオンバッテリー工場の建設を決定



新工場外観 (イメージ)



新工場敷地 (赤枠)

3/6
リリース
Products

GSユアサのリチウムイオン電池を搭載した
港湾AGVが稼働開始
～世界最大の自動化埠頭 上海洋山深水港に貢献～



リチウムイオン電池モジュール
LIM50EN-12

港湾AGV (無人搬送車)
外観



3/6
リリース
Products

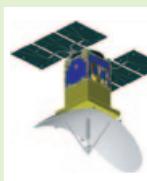
金属シリコン電極開発によるリチウムイオン電池の
高エネルギー密度化技術の改良に成功

1/15
リリース
Products

GSユアサの宇宙用リチウムイオン電池が
イプシロンロケット3号機と
高性能小型レーダ衛星「ASNARO-2」に搭載



イプシロンロケット
(提供: JAXA殿)



地球観測衛星 (レーダ)
「ASNARO-2」
(提供: 経済産業省殿)



ASNARO搭載
リチウムイオン電池
「JMG050」(左)

ロケット共通リチウムイオン電池

3/29
リリース
Products

西日本旅客鉄道株式会社殿に1000kWの
回生電力貯蔵装置を納入
～リチウムイオン電池搭載システムで
電車の回生電力を有効活用～

回生電力貯蔵装置 E³ Solution Systemの外観



3/29
リリース
Products

産業用リチウムイオン電池搭載
無停電電源装置
「BACSTAR-LIM」シリーズを
リニューアル発売

産業用リチウムイオン電池
LIM50EN-12



「BACSTAR-LIM」シリーズと蓄電池盤



自動車電池事業

売上高…………… 2,768億66百万円 (前期比+16.2%)

(国内)新車メーカーの旺盛な需要に加え、パナソニック(株)の国内鉛蓄電池事業譲受により増加
(海外)主として東南アジアや欧州での販売が増加したほか、為替の円換算評価の影響により増加

セグメント損益…… 155億51百万円 (前期比△3.6%)

主要材料である鉛価格の高騰に加え、のれん等償却の影響により減少

売上高およびセグメント損益 (百万円)



国内

売上高…………… 892億40百万円(前期比+32.0%)

セグメント損益…………… 61億43百万円(前期比+8.2%)



アイドリングストップ車対応鉛蓄電池 [ECO.R Revolution(エコアール レボリューション)]

主要製品

自動車用・二輪車用鉛蓄電池 / 自動車関連機器

売上高およびセグメント損益 (百万円)



第15期(平成30年度)の重点課題

●国内外における生産拠点の最適化によるコスト削減を進め、グローバルで生販技一体となって持続的な成長を実現するための事業運営を実施

海外

売上高…………… 1,876億25百万円(前期比+10.0%)

セグメント損益…………… 94億7百万円(前期比△10.1%)



アイドリングストップ車対応電池[Q-85][L3-EFB](天津杰士電池有限公司社製)(用途)四輪補修用

主要製品

自動車用・二輪車用鉛蓄電池 / 据置用・電動車用鉛蓄電池 / 小型鉛蓄電池 / その他各種用途電池

売上高およびセグメント損益 (百万円)



第15期(平成30年度)の重点課題

●中国における高付加価値商品の需要拡大に対応
●鉛価格・物流コスト上昇分の売価転嫁

車載用リチウムイオン電池事業

売上高…………… 447億84百万円(前期比+13.9%)

プラグインハイブリッド車用リチウムイオン電池やハイブリッド車用リチウムイオン電池の販売が増加

セグメント損益…………… 13億20百万円(前期比12億74百万円増加)

リチウムイオン電池の販売が増加

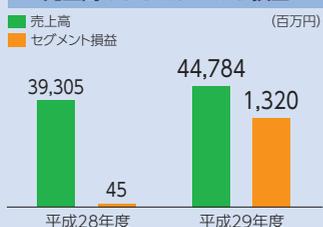


リチウムイオン電池(電気自動車用)(株)リチウムエナジー ジャパン社製)およびハイブリッド車用(株)ブルーエナジー社製)

主要製品

車載用リチウムイオン電池

売上高およびセグメント損益 (百万円)



第15期(平成30年度)の重点課題

●品質最優先の取り組み、コスト低減と性能向上により黒字化を盤石なものとする

産業電池電源事業

売上高…………… 721億87百万円(前期比△0.8%)

産業用鉛蓄電池の販売低迷および産業用リチウムイオン電池の需要減少により減少

セグメント損益…………… 69億17百万円(前期比△20.5%)

販売が減少したことに加え、主要材料である鉛価格の上昇により減少

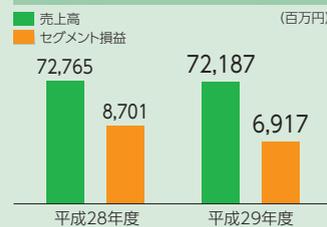


48V専用リチウムイオン電池モジュール [LIM50EN-13/14]

主要製品

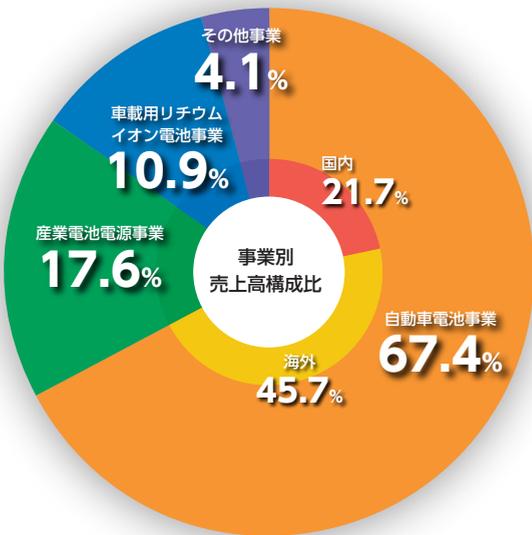
据置用・車両用・電動車用・その他各種用途鉛蓄電池 / 小型鉛蓄電池 / アルカリ蓄電池 / 産業用リチウムイオン電池 / 整流器 / 汎用電源 / 電池関連機器 / 各種照明機器 / 紫外線応用機器 / その他各種電源装置

売上高およびセグメント損益 (百万円)



第15期(平成30年度)の重点課題

●抜本的な販売戦略やモノづくりの革新による新商品戦略の推進
●リチウム関連商品の開発・市場投入を加速し、グローバル目線での市場開拓を推進



その他事業

売上高…………… 171億13百万円(前期比+83.6%)

潜水艦搭載リチウムイオン電池の生産開始や特殊用途電池の販売の増加

セグメント損益…………… 2億87百万円(前期比9億87百万円改善)

(全社費用等調整後)

売上が増加したことに加え、管理部門の経費が減少



衛星用大型リチウムイオン電池

主要製品

大型リチウムイオン電池 / 特殊電池 / その他各種用途電池

売上高およびセグメント損益 (百万円)



第15期(平成30年度)の重点課題

●潜水艦搭載リチウムイオン電池の量産体制の構築および品質管理体制の確立

(注) その他事業に含まれるセグメント利益の調整額は△23億25百万円であり、セグメント間取引消去△13億4百万円および各報告セグメントに配分していない全社費用△10億21百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

【会社の概要】(平成30年3月31日現在)

商号 株式会社 ジーエス・ユアサ コーポレーション
GS Yuasa Corporation

事業目的 傘下のグループ企業全体の経営戦略を策定、
統括し、グループの企業価値の最大化を図る。

設立 平成16年4月1日

資本金 33,021百万円

本社所在地 京都市南区吉祥院西ノ庄猪之馬場町1番地
電話 (075)312-1211

ホームページアドレス <http://www.gs-yuasa.com/jp>

上場金融商品取引所 東京証券取引所市場第1部

【株主メモ】

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 毎年6月

基準日 定時株主総会および期末配当:毎年3月31日
中間配当:毎年9月30日

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
特別口座管理機関 三井住友信託銀行株式会社

郵便物送付先 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

(電話照会先) 電話 0120-782-031(フリーダイヤル)
[受付時間 9:00~17:00(土・日・祝祭日を除く)]

公告方法 電子公告とし、当社ホームページ(<http://www.gs-yuasa.com/jp/ir/>)に掲載いたします。ただし、事故その他のやむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

【役員】(平成30年6月28日現在)

(株式会社 ジーエス・ユアサ コーポレーション(純粋持株会社))

取締役社長 (代表取締役)	村尾 修	取締役	松永 隆 善
取締役副社長 (代表取締役)	西田 啓	監査役	落合 伸 二
専務取締役	中川 敏 幸	監査役	大原 克 哉
常務取締役	倉垣 雅 英	監査役	山田 秀 明
取締役	古川 明 男	監査役	藤井 司
取締役	大谷 郁 夫		

(注) 取締役のうち、大谷郁夫氏および松永隆善氏は社外取締役です。また、監査役のうち、落合伸二、大原克哉、藤井司の各氏は社外監査役です。

(株式会社 GSユアサ(事業子会社))

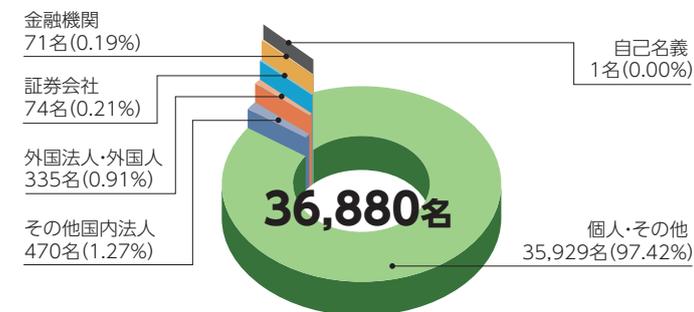
取締役社長 (代表取締役)	村尾 修	取締役	吉田 浩 明
取締役副社長 (代表取締役)	西田 啓	取締役	山口 義 彰
専務取締役	中川 敏 幸	取締役	古川 明 男
常務取締役	倉垣 雅 英	監査役	落合 伸 二
常務取締役	沢田 勝	監査役	大原 克 哉
取締役	奥山 良 一	監査役	山田 秀 明
取締役	村上 真 之		

【株式の状況】(平成30年3月31日現在)

発行可能株式総数 1,400,000,000株

発行済株式総数 413,574,714株

株主数 36,880名



大株主(上位10名)

株主名	持株数(千株)	出資比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	36,074	8.77
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	28,890	7.03
明治安田生命保険(相)	14,000	3.40
トヨタ自動車(株)	11,180	2.72
ビービーエイチ グローバル エックス リチウム アンド バッテリー テック イーティーエフ	10,164	2.47
(株)三菱東京UFJ銀行	9,327	2.27
日本生命保険(相)	8,945	2.18
(株)京都銀行	7,740	1.88
三井住友信託銀行(株)	7,354	1.79
(株)三井住友銀行	7,108	1.73

(注) 1. 出資比率は、発行済株式総数から自己株式数を減じた株式数(411,217,928株)を基準に算出しております。
2. (株)三菱東京UFJ銀行は、平成30年4月1日付で(株)三菱UFJ銀行と商号変更されております。

【株主インフォメーション】

住所変更、単元未満株式の買取等のお申出先について

株主さまの口座のある証券会社等にお申出下さい。
なお、証券会社等に口座がないため特別口座が開設されました株主さまは、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出下さい。

未払配当金の支払いについて

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出下さい。

【配当金計算書】について

※ 確定申告をなされる株主さまは、大切に保管下さい。
配当金お支払いの際に送付しております「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行なう際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。

ただし、株式数比例配分方式をご選択いただいている株主さまにつきましては、源泉徴収税額の計算は証券会社等にて行なわれます。確定申告を行なう際の添付資料につきましては、お取引の証券会社等にご確認をお願いします。

なお、配当金領収証にて配当金をお受取りの株主さまにつきましても、配当金お支払いの都度「配当金計算書」を同封させていただきます。

(注) 1 本報告書に記載の金額は表示単位未満を切り捨て、比率は四捨五入しております。
(注) 2 本報告書に含まれている将来予測等は作成日現在において入手可能な情報に基づくものであり、今後様々な要因によって予測等と異なる結果となる可能性があります。